

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月31日

【四半期会計期間】 第126期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号
(注) 本社ビルの耐震工事を行うため一時移転し、下記の住所にて
業務を行っております。
大阪市中央区本町四丁目2番5号 本町セントラルビル

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 飯田 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 箱部 亨

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年8月25日付「第127期有価証券報告書（自平成27年6月1日至平成28年5月31日）及び第128期第1四半期報告書（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）の提出期限延長に関する承認申請書提出に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の米国現地法人（Suminoe Textile of America）における会計処理問題に関しまして、米国における外部調査機関による調査に加え、第三者委員会を設置し、その実態解明に努めてまいりました。

同委員会による調査結果報告等を受け、当社は過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および財務諸表ならびに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年10月14日に提出いたしました第126期第1四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期 連結累計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (百万円)	20,074	19,867	88,219
経常利益 (百万円)	629	429	3,401
四半期(当期)純利益 (百万円)	336	221	1,968
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	513	213	2,866
純資産額 (百万円)	32,766	34,452	34,569
総資産額 (百万円)	82,260	83,708	85,841
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.45	2.94	26.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	36.8	36.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策効果により企業業績や雇用環境の改善がみられましたが、消費税率改定前の駆け込み需要の反動から、個人消費や企業の設備投資は落ち込みました。海外では、米国経済が堅調に推移しているものの、中国およびASEAN諸国では成長ペースの鈍化が続いております。

このようななか、当第1四半期における連結業績は、売上高198億67百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益2億43百万円（同39.7%減）、経常利益4億29百万円（同31.8%減）、四半期純利益2億21百万円（同34.1%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件が増加したことから売上は前年同期を上回りました。特に、循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は国内受注だけでなく、海外への輸出も増加し、順調に売上を伸ばしております。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、消費税率の改定による駆け込み需要の反動や、台風、集中豪雨等の天候不良も影響し、売上は前年同期を下回りました。カーテンでは、「U Life（ユーライフ）Vol.7」および「Face」が堅調に推移し、7月には「mode S（モードエス）Vol.7」を発売したものの、消費税率の改定による影響を受け、売上は前年同期をわずかに下回りました。壁紙では、「ルノンホーム1000」が売上を伸ばしましたが、量産タイプの「マークII」が苦戦し、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高76億76百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失1億95百万円（前年同期 営業損失 1億30百万円）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内は消費税増税後の自動車の買い控えによる影響がみられました。海外は、タイにおいて、自動車購入補助金の終了の反動減と、政情不安による減産の影響を受けました。しかし米国においては、新規車種の受注と生産効率の向上などにより売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。また、前年に設立したメキシコとインドネシアの現地法人が計画通りに売上を伸ばしており、順調にグローバル展開を進めております。

車両関連では、鉄道向けは、北陸新幹線の内装受注が売上に寄与するものの、リニューアル車両の実需の端境期となり、売上は伸び悩みました。バス向けは、訪日外国人旅行者の増加による観光バスの新車発注やマイクロバス「ローザ」の発注が好調に推移しており、オプション仕様による高付加価値商材の受注増加と合わせて売上は好調に推移しました。車両関連全体では売上高、営業利益ともに前年同期比で増加となりました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高110億96百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益7億12百万円（同19.9%減）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、円安傾向と消費税の増税が影響し、メーカー各社が慎重な品揃えとなるなか、当社も減産となったものの、価格の適正化が図られ増収増益となりました。消臭・フィルター関連は受注の増加から好調に推移し、太陽光電池向けシリコンインゴットのスライス事業も堅調となりました。また、今年度は機能性資材関連の新規商材の立上げを控えております。

以上の結果、機能資材事業では、売上高10億57百万円（前年同期比81.4%増）、営業利益4百万円（前年同期 営業損失28百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億32百万円減少し837億8百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億14百万円減少し492億56百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し344億52百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	76,821	—	9,554	—	2,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,367,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,119,000	75,119	—
単元未満株式	普通株式 335,626	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626	—	—
総株主の議決権	—	75,119	—

② 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,367,000	—	1,367,000	1.78
計	—	1,367,000	—	1,367,000	1.78

(注) 当第1四半期会計期間末(平成26年8月31日)の自己株式は、1,368,714株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.78%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	7,525
受取手形及び売掛金	※1 22,030	※1 21,204
有価証券	275	275
商品及び製品	8,715	10,074
仕掛品	1,778	1,391
原材料及び貯蔵品	3,562	3,547
その他	3,189	3,214
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	49,215	47,215
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,263	17,260
その他(純額)	9,523	9,250
有形固定資産合計	26,787	26,510
無形固定資産		
	476	480
投資その他の資産		
その他	9,512	9,652
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	9,362	9,502
固定資産合計	36,625	36,493
資産合計	85,841	83,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 19,779	※1 19,141
短期借入金	11,064	10,725
未払法人税等	588	96
その他	※1 4,584	※1 4,379
流動負債合計	36,017	34,343
固定負債		
長期借入金	4,437	4,078
役員退職慰労引当金	271	248
退職給付に係る負債	4,030	3,981
負ののれん	44	22
その他	6,470	6,582
固定負債合計	15,253	14,913
負債合計	51,271	49,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	9,702	9,660
自己株式	△357	△357
株主資本合計	21,552	21,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177	2,146
繰延ヘッジ損益	△14	13
土地再評価差額金	7,167	7,167
為替換算調整勘定	283	234
退職給付に係る調整累計額	△248	△241
その他の包括利益累計額合計	9,366	9,321
少数株主持分	3,651	3,621
純資産合計	34,569	34,452
負債純資産合計	85,841	83,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	20,074	19,867
売上原価	15,782	15,784
売上総利益	4,291	4,082
販売費及び一般管理費	3,887	3,838
営業利益	404	243
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	48	60
持分法による投資利益	66	62
不動産賃貸料	62	59
負ののれん償却額	22	22
その他	109	84
営業外収益合計	315	297
営業外費用		
支払利息	60	53
不動産賃貸費用	11	10
その他	18	47
営業外費用合計	90	111
経常利益	629	429
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	629	431
法人税、住民税及び事業税	124	127
法人税等調整額	67	39
法人税等合計	191	167
少数株主損益調整前四半期純利益	438	263
少数株主利益	102	42
四半期純利益	336	221

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	438	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△30
繰延ヘッジ損益	△38	6
為替換算調整勘定	148	△56
退職給付に係る調整額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額	8	23
その他の包括利益合計	75	△50
四半期包括利益	513	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	176
少数株主に係る四半期包括利益	93	37

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	900百万円	909百万円
支払手形	742	936
その他(設備支払手形)	4	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	349百万円	429百万円
負ののれん償却額	△22	△22

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	264	3.50	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,931	11,532	583	20,046	28	20,074	—	20,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	1	7	127	81	209	△209	—
計	8,050	11,533	590	20,174	109	20,283	△209	20,074
セグメント利益 又は損失(△)	△130	889	△28	730	11	742	△338	404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△338百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,676	11,096	1,057	19,831	35	19,867	—	19,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	2	5	134	51	185	△185	—
計	7,803	11,099	1,063	19,965	86	20,052	△185	19,867
セグメント利益 又は損失(△)	△195	712	4	521	14	535	△291	243

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△291百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△297百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円45銭	2円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	336	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	336	221
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,460	75,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月31日

住江織物株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年10月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。